

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成26年6月21日

至 平成26年9月20日

株式会社アジュバンコスメジャパン

神戸市中央区下山手通五丁目5番5号

(E27016)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日
売上高 (千円)	2,187,781	2,065,705	4,571,175
経常利益 (千円)	540,383	349,754	1,008,135
四半期(当期)純利益 (千円)	317,453	180,439	571,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,716	183,317	574,348
純資産額 (千円)	4,035,920	4,401,040	4,387,725
総資産額 (千円)	5,019,571	5,496,263	5,419,676
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	42.29	23.35	76.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.19	22.87	73.81
自己資本比率 (%)	80.4	80.1	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,422	84,583	642,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△176,830	223	△158,361
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△924,144	△176,234	△847,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,540,590	2,013,225	2,099,805

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.31	10.07

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国景気や為替による変動の不安定要因等があるものの企業収益に改善が見られる等、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。反面、個人消費の面では、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順の影響による足踏みがおり、一部に弱さもみられました。美容業界におきましても、1店舗当たりの顧客数の減少、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン※注1経営にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き当連結会計年度営業方針を「顧客の創造・顧客の固定化」「カウンセリングの徹底」「知識・技術習得の強化」「年間販促計画（キャンペーン）の活用推進」として掲げ、サロンの安定した経営サポートに取り組みました。

また、A・C・Sサロン※注2登録軒数につきましては、当第2四半期連結会計期間末で6,644軒（前期末比245軒増）となりました。

売上高につきましては、第1四半期に引き続きインターネット不正流通先サロン取引解除、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、消費マインドの冷え込み、一部商品の品切れ対応により当社営業部員のA・C・Sサロンに対するフォローが十分では無かったこと等が影響し、スキンケア、ヘアケア共に前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,065百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面では、上記理由による売上高の減収及び連結子会社設立等により販管費が増加した結果、営業利益341百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益349百万円（前年同期比35.3%減）、四半期純利益180百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	（%）
スキンケア	988	45.2	808	39.1	△179	△18.2
ヘアケア	1,283	58.7	1,191	57.7	△91	△7.1
その他	69	3.1	196	9.5	127	184.1
売上割戻金	△153	△7.0	△131	△6.3	22	—
合計	2,187	100.0	2,065	100.0	△122	△5.6

(注) 1. イノベーション・アカデミー株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、金額が僅少であるため、その他に含んでおります。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、インターネット不正流通先サロン取引解除、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、消費マインドの冷え込み、一部商品の品切れ対応によるA・C・Sサロンへのフォロー不足に加え、当第2四半期の新規愛用者の獲得を目的としたキャンペーン企画が低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は808百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、上述のインターネット不正流通先サロン取引解除、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、消費マインドの冷え込み、一部商品の品切れ対応によるA・C・Sサロンへのフォロー不足等により前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,191百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(その他)

MAPシステム※注3におきましては、導入後のサロンフォローや導入見込サロンを対象とした説明会等を引き続き全国各地で行った結果、当第2四半期連結会計期間末における契約件数は234件（前期末比28件増）となりました。

また、6月に新発売したボディシリーズFOG SUI（フォグスイ）は当第2四半期も好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196百万円（前年同期比184.1%増）となりました。

※注1「サロン」

美容室、理容室、エステティックサロンを指します。

※注2「A・C・Sサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたA・C・S加盟規約を遵守することを確約したサロンを指します。

※注3「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して76百万円増加し、5,496百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して36百万円増加の3,499百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少62百万円、売掛金の減少109百万円、余資の運用による有価証券の減少99百万円、商品及び製品の増加257百万円、前払費用の増加33百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加の1,996百万円となりました。主な変動要因は、国内子会社の内装工事による建物及び構築物の増加19百万円、資本業務提携契約の締結等に伴う投資有価証券の増加49百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加の699百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加150百万円、未払法人税等の減少62百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加の395百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加の4,401百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加10百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産・投資有価証券の購入、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,013百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期比53.9%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益347百万円の計上、売上債権の減少額109百万円、仕入債務の増加額150百万円による資金の増加が、たな卸資産の増加額255百万円及び法人税等の支払額250百万円による減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0百万円（前年同期支出超過176百万円）となりました。これは主に余資の運用による有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の払戻による収入50百万円、国内子会社の内装工事による有形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出40百万円、定期預金の預入による支出74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期比80.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額169百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、25百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,727,400	7,727,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株 (注)
計	7,727,400	7,727,400	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日	—	7,727,400	—	704,588	—	664,519

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中村 豊	神戸市西区	1,228,800	15.90
田中 昌樹	神戸市西区	939,400	12.15
田中 順子	神戸市西区	600,000	7.76
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4-5	600,000	7.76
株式会社ボンニー	神戸市西区檜野台6丁目10-4	600,000	7.76
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U. S. A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	307,900	3.98
アジュバンコスメジャパン従業員 持株会	神戸市中央区下山手通5丁目5番5号	282,906	3.66
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	216,700	2.80
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	140,000	1.81
松井 健二	神戸市須磨区	130,000	1.68
計	—	5,045,706	65.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,726,400	77,264	(注)
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,727,400	—	—
総株主の議決権	—	77,264	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

② 【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,470	2,317,942
売掛金	511,446	402,433
有価証券	99,430	—
商品及び製品	309,865	567,405
原材料及び貯蔵品	32,859	30,504
その他	136,769	188,439
貸倒引当金	△7,660	△7,196
流動資産合計	3,463,180	3,499,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,541	764,804
その他	589,296	552,622
減価償却累計額	△296,389	△293,639
有形固定資産合計	1,038,449	1,023,788
無形固定資産		
投資その他の資産	58,012	51,147
その他	860,113	921,797
貸倒引当金	△79	—
投資その他の資産合計	860,033	921,797
固定資産合計	1,956,495	1,996,734
資産合計	5,419,676	5,496,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,483	222,534
未払法人税等	239,521	177,417
賞与引当金	80,430	88,428
その他	248,103	211,074
流動負債合計	640,538	699,455
固定負債		
退職給付引当金	31,644	33,085
役員退職慰労引当金	311,000	319,999
資産除去債務	25,111	25,214
その他	23,656	17,467
固定負債合計	391,412	395,768
負債合計	1,031,950	1,095,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,588	704,588
資本剰余金	664,519	664,519
利益剰余金	3,015,917	3,026,354
株主資本合計	4,385,025	4,395,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	5,214
為替換算調整勘定	2,763	363
その他の包括利益累計額合計	2,700	5,578
純資産合計	4,387,725	4,401,040
負債純資産合計	5,419,676	5,496,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	2,187,781	2,065,705
売上原価	749,094	735,360
売上総利益	1,438,687	1,330,344
販売費及び一般管理費	※ 907,152	※ 988,933
営業利益	531,535	341,411
営業外収益		
受取利息	154	1,946
受取配当金	50	88
保険解約返戻金	20,232	985
為替差益	3,534	5,083
雑収入	2,461	485
営業外収益合計	26,432	8,589
営業外費用		
支払利息	2,041	—
借入金繰上返済費用	9,118	—
支払手数料	4,000	—
保険解約損	—	240
雑損失	2,424	5
営業外費用合計	17,584	245
経常利益	540,383	349,754
特別損失		
固定資産除却損	492	9
リース解約損	4,221	1,864
特別損失合計	4,714	1,874
税金等調整前四半期純利益	535,669	347,880
法人税、住民税及び事業税	198,202	191,267
法人税等調整額	20,012	△23,826
法人税等合計	218,215	167,441
少数株主損益調整前四半期純利益	317,453	180,439
四半期純利益	317,453	180,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,453	180,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△737	5,277
為替換算調整勘定	—	△2,399
その他の包括利益合計	△737	2,878
四半期包括利益	316,716	183,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,716	183,317
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	535,669	347,880
減価償却費	39,837	42,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	456	△543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,263	7,998
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	191	1,440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,999	8,999
受取利息及び受取配当金	△204	△2,034
支払利息	2,041	—
為替差損益 (△は益)	△3,193	△5,995
保険解約返戻金	△20,232	△985
借入金繰上返済費用	9,118	—
支払手数料	4,000	—
固定資産除却損	492	9
リース解約損	4,221	1,864
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,532	109,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,627	△255,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,594	150,051
その他	△59,727	△70,864
小計	513,369	334,489
利息及び配当金の受取額	247	944
利息の支払額	△2,096	—
法人税等の支払額	△328,098	△250,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,422	84,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△25,986	△21,385
無形固定資産の取得による支出	△11,301	△3,347
投資有価証券の取得による支出	△172,342	△40,540
定期預金の預入による支出	△24,060	△74,052
定期預金の払戻による収入	—	50,000
保険積立金の積立による支出	△15,238	△15,490
保険積立金の解約による収入	73,541	4,584
その他	△1,443	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,830	223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△753,298	—
リース債務の返済による支出	△8,323	△6,759
配当金の支払額	△149,404	△169,474
その他	△13,118	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,144	△176,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,139	4,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△914,413	△86,579
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,003	2,099,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,540,590	※ 2,013,225

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
給料及び手当	210,231千円	226,734千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,999千円	8,999千円
賞与引当金繰入額	71,723千円	85,734千円
退職給付費用	2,017千円	2,208千円
研究開発費	18,553千円	25,378千円
減価償却費	39,837千円	41,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
現金及び預金勘定	1,997,265千円	2,317,942千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△456,675千円	△304,717千円
現金及び現金同等物	1,540,590千円	2,013,225千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	150,144	40	平成25年3月20日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	170,002	22	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42.29円	23.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	317,453	180,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	317,453	180,439
普通株式の期中平均株式数(株)	7,507,200	7,727,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41.19円	22.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	199,385	164,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年8月21日付で当社普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社アジュバンコスメジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。